

各調査結果からみえる課題

1 市民意識調査からみえる課題

(1) 近隣関係の希薄化

「あいさつをする程度」の比較的軽い近所つきあいを望む市民が経年的には増加する傾向にあり、地域のつながりの強さについても、『強い』よりも『弱い』との評価が増加しています。その一方で、『近所づきあいをしたくない』という意見は少数であり、「あいさつや世間話をするなど、近隣関係は良好である」と考える市民が多数を占めています。

支え合い・助け合いの地域社会を目指していく上で、近隣関係が希薄化していくことは課題であり、その対応策を検討していくことが必要です。

(2) 住民同士の交流と助け合いへの関心の低下

地域・周辺環境に関する項目の中で、「住民が気軽に集える場所がある」、「子どもから高齢者まで住民間の交流は活発である」、「地域での助け合いに関心のある人が多い」については『そう思わない』が多数を占めています。

また、地域福祉の推進のために必要な取り組みとして、市民の約3割が「市民が気軽に参画し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点づくり」を期待しています。

地域における住民同士の交流の場所や機会を増やすこと、あわせて地域での助け合いへの関心を高めることについて検討していくことが必要です。

(3) 地域生活課題を抱える人への対応

「認知症の人」、「老老介護・認認介護」、「ひきこもり」などといった、何らかの地域生活課題を抱える人について、自治会長、民生委員・児童委員の約9割が「見聞きしたことがある」と回答しているのに対し、市民の約6割は「見聞きしたことがない」と回答しています。地域のつながりや近隣の方への関心が薄れていることにより、身近で困っている人や課題が見えにくくなっています。

こうした地域で困難を抱える人を適切に把握し、専門機関を含む多様な社会資源との連携を深めながら、その解決を図るための対応策を検討していくことが必要です。

(4) ボランティア・地域活動への参加意欲と現状のギャップ

ボランティア活動や地域の支え合い活動に『参加している』市民は約1割にとどまっていますが、今後、『参加したい』とする市民は約6割を占めています。このことから、条件が合えばボランティア活動等に参加したいと思う市民が多くいることがわかります。

また、地域福祉の推進のために必要な取り組みとして、「市民が気軽に参画できるボランティア活動の仕組みづくり」や「ボランティアなどの福祉活動に関する情報提供の充実」を期待する市民が約3割います。

ボランティア活動等に参加している人と参加したい人のギャップを解消するために、啓発や活動の仕組みづくりなど、活動参加につなげる方策を検討していくことが必要です。

(5) 福祉教育の推進

若年者（15～17歳）では、8割以上が福祉教育を学んだ経験があり、多くが「体験を通じた障害者理解」や「障害のある人との交流」などの学校を通じて行われる障害者理解に関する福祉教育により、「福祉に関する意識が変わった」と回答していると推察できます。

また、今後の地域福祉の推進のために必要な取り組みとして、「学校教育における福祉教育の推進」や「ボランティア体験や福祉体験学習、市民講座など学校以外での福祉教育の推進」に多くの回答が寄せられ、地域福祉に関する福祉教育の充実が求められています。

学校を通じて行われる福祉教育について、障害者理解に関する内容だけではなく、地域福祉全体をテーマとするとともに、学校以外での福祉教育の推進をしていくことが必要です。

(6) 地域防災活動の周知と充実

地域の自主防災組織の認知度は約5割、避難行動要支援者の認知度は約4割にとどまっています。

また、災害に備えて日頃からあればよいと考える取り組みのうち、「避難の際に手助けが必要な人の把握」については、約2割の市民が必要な取り組みではあるが、個人では取り組みないと回答しています。

地域の自主防災組織などの活動を周知するとともに、要支援者への対策を地域全体の活動として取り組んでいくことが必要です。

(7) 社会福祉協議会、地区社会福祉協議会（地区社協）及び福祉委員会の周知と充実

社会福祉協議会、地区社協及び福祉委員会の認知度については、それぞれ約1割となっており、まだまだ広く市民に知られる存在とはなっていません。

また、身近な地域での支え合いを推進していくための福祉委員会が未設立の地区もあります。

支え合い・助け合いの地域福祉活動を推進していく上で、社会福祉協議会、地区社協及び福祉委員会の活動についての周知と充実を着実に進めていくことが必要です。

2 団体ヒアリング調査からみえる課題

(1) 団体活動の担い手（人材）の確保と育成

活動を行う上で困っていることとして、多くの団体が、「新規メンバーが入らない」、「若い担い手の不足」、「メンバーの高齢化」、「後継者がいない」ことを課題として挙げています。

各団体の組織や活動を持続していくため、担い手（人材）の確保と育成が大きな課題となっています。

(2) 地域住民が抱える課題への対応

団体が活動を通じて感じる地域の課題としては、障害のある人や外国人住民等に対する理解不足、活動場所の確保、世代間交流の減少、要支援者の支援体制整備の遅れなど、実に様々な地域課題が存在しています。

なかでも、多くの団体から、高齢者の交通手段・移動手段の確保が大きな課題となっていること、ひとり暮らし高齢者、社会から孤立した高齢者が増加していることについて意見が寄せられました。

こうした地域課題それぞれに対して、専門機関、活動団体等と連携しつつ、課題解決へと結びつけていくことができるよう、地域活動の充実を図っていくことが必要です。

(3) 団体同士の理解促進と連携強化

地域福祉に関係する多くの活動団体は、自治会や社会福祉協議会をはじめとしてすでに多くの団体と連携した取り組みを展開しています。今後も他の分野の団体等との連携を図っていきたいとの意見が多く寄せられています。

団体同士の連携にあたっては、連携のきっかけがない、連携先をよく知らない、共通の意識・認識を持つことが必要であるといった意見があります。団体活動の活性化や充実につなげていくため、団体同士の相互理解を深める機会を増やし、連携強化を図っていくことが必要です。

(4) 複雑かつ複合的な地域生活課題の解決に向けた包括的支援体制の構築

地域福祉を担う専門機関からは、支援ニーズが複雑化・複合化していること、その対応には人員（量）・専門人材（質）が必要となっていること、さらに関係する団体・組織間の調整が必要になっていることなどの意見が寄せられました。

これらの複雑かつ複合的な事案に対して、行政をはじめとした多様な専門機関が連携した包括的支援体制の構築が求められています。

(5) 新たな視点からのボランティアへの社会的気運づくり

今回ヒアリングを実施した中学校では、地域課題の解決に向けて生徒たち自らが企画・実施した防災啓発、河川清掃といった活動を通じて、地域との関わりを持ち、地域・人とのつながりづくりの必要性を学んでいました。また、企業では、「社員のやりたい」と「地域のニーズ」をつなぐことを会社の業務として展開し、結果として刈谷市内で20数チームが地域課題解決に向けたボランティア活動（業務外活動）を展開しています。

現在の活動における課題として、参加者不足や固定化、周知方法、ニーズの把握、他分野との連携などが挙げられていましたが、様々なところでのボランティア活動を促進することによって、地域社会におけるボランティア活動を活発化すること、活動希望者を掘り起こし、活動参加を促すことが期待できます。

ボランティアへの社会的気運を高め、実際の活動へとつなげていくため、ボランティアに関する啓発活動を行うとともに、ボランティアの「やりたい」を受け入れる体制づくりを検討していくことが必要です。

3 住民参加型会議からみえる課題

(1) 人と人とのふれあいづくり、地域の絆の再生

顔を合わせる機会がない、話をする機会がない、集合住宅が増えて地域とのつながりが希薄化している、自分の生活に精一杯で他人に対して無関心になっている、他人との関係を嫌がる人が増えている、地域住民の地域に対する関心が低下しているなど、地域住民のつながりが薄れていることを不安視する意見が多く寄せられました。

地域福祉活動を進めていく上では、顔の見える関係づくりは不可欠です。そのため、まずは日頃からお隣同士で“あいさつ”や“声かけ”をしていきながら、誰もが参加できる地域の行事の開催や居場所づくりにより、顔の見える関係からお互いが支え合える関係を構築していけるようふれあい・つながりづくりを進め、地域の絆の再生に取り組んでいくことが必要です。

(2) 自治会など地域組織・活動の継続性の確保

自治会はもとより地域活動を支えてきたいいきクラブや子ども会といった地域組織・団体における役員の高齢化、後継者不足、未加入者の増加などが顕著となっており、組織・団体そのものの存続を危惧する意見が多くみられました。

これらの地域組織・団体の活動を継続していけるよう、活動のスリム化やICT活用による効率化、NPOや企業など地域の多様な人や組織との連携強化などにより組織体制、活動の見直しを行うことが必要です。

(3) 生活課題を抱える人を適切な支援につなぐ仕組みづくり

高齢化の進展とともに、今後、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加が予想されていますが、住民参加型会議の意見からも、高齢者が外に出てこない、高齢者の居場所がない、8050問題、老老介護、いわゆる買い物難民が増加しているなど、様々な生活課題を抱えた人・世帯が増加し、それが地域の問題としても顕在化している様子がうかがえます。また、高齢者に限らず、子育て世帯や障害者が地域社会の中で孤立することが不安であるとの意見もみられました。

こうした地域で生活課題を抱える人を発見し、専門機関等による相談等にしっかりとつなげていくことが必要です。専門機関等との連携のもとで、地域もその一員となって、こうした人や世帯を適切な支援へとつなげていける仕組みづくりに関わっていくことが必要です。

(4) 災害時を想定した要支援者の支援体制の整備

大地震などの災害、水害、浸水被害の恐れがある地域が多い、個人情報への制約があり災害時に手助けできるかわからない、地域の防災意識が低下しているといった意見が寄せられました。

災害時には、自主防災組織を中心として地域全体で助け合わなければなりません。防災意識の醸成を図るとともに、支援が必要な人の把握に努め、日頃からの安否確認や見守り活動などに取り組んでいくことが必要です。